

コンピューター 2000 年問題に関する わが国金融界の対応状況

2000 年問題対応の最終段階を迎えて

1999年8月27日
日 本 銀 行

目 次

はじめに	1
1. 金融機関の 2000 年問題対応状況に関するアンケート結果	3
(1) 総括	3
(2) 取り組み体制	4
(3) システム面の対応	4
(4) 非システム面の対応	7
(5) コンティンジェンシー・プランの策定状況	8
(6) アンケート結果から窺われる今後の課題	8
2. わが国主要決済システムの対応状況	11
(1) 日本銀行のシステム	11
(2) 民間資金決済システム	14
(3) 民間証券決済システム	17
3. 日銀ネットの対外接続テスト結果	19
(1) 概要	19
(2) テスト実施内容および実施結果	20
(3) 今後のテスト実施予定	29
(別添 1) 金融機関の 2000 年問題対応状況に関するアンケート 結果(計表編)	30
(別添 2) 日本銀行による 2000 年問題関連主要資料	48
(別添 3) 2000 年問題関連主要ホームページアドレス	51

この小冊子に関する問い合わせ先：

日本銀行信用機構室（全般） 03-3277-1133、03-3277-2189

考査局（上記 1 および別添 1 に関して） 03-3277-2598、03-3277-1728

システム情報局（上記 3 に関して） 042-359-1024

はじめに

わが国の金融機関や各種決済システム運営主体は、「コンピューター西暦 2000 年問題」への対応を当面の最重要案件のひとつと位置付け、システムの修正やテストの実施、万が一問題が発生した際のコンティンジェンシー・プラン（危機管理計画）の策定など、2000 年への円滑な移行に必要な準備作業に鋭意取り組んできた。

この間、日本銀行も、日銀ネットをはじめとした日本銀行自身のシステムや設備の 2000 年問題対応を図る一方、金融機関に対し、各種ガイドライン・ペーパーの配布やターゲット考査等を通じた対応状況のフォロー・助言を行ってきたほか、決済システム面でも各種決済システムと連携した対外接続テストを昨年 12 月以降 6 回実施し、金融界の対応を後押ししてきたところである。

この小冊子は、本年半ばまでにおけるわが国金融界の対応状況について、個別金融機関、決済システム双方のレベルから整理したものである¹。具体的には、日本銀行が本年 7 月に金融機関（日本銀行当座預金取引先）を対象に行った 2000 年問題への対応状況に関するアンケート調査の結果概要、わが国の主要決済システムの対応状況、日本銀行が各種決済システムと共同で実施した対外接続テストの結果、について説明している。

この小冊子にお示ししているように、わが国金融界の 2000 年問題対応は、総じて順調に進んでいる。2000 年まで 4 ヶ月余りとなり、金融界の対応の焦点は、システムの修正・テスト等のシステム面での対応から、コンティンジェンシー・プランの策定・充実、同プランに基づく模擬訓練の実施、さらには年末年始の対応体制（勤務・待機体制等）や関係者間の情報連絡体制の構築・整

¹ 日本銀行では、昨年 8 月にも「コンピューター 2000 年問題に関するわが国金融界の対応状況」と題する小冊子を公表し、昨年央における金融界の 2000 年問題対応状況を整理した。日本銀行では、このほかにも、金融界の対応状況や日本銀行の行った 2000 年問題対策について様々な資料を公表しており、それらについては日本銀行のホームページ（<http://www.boj.or.jp/>）で入手可能である（主な資料については別添 2 のリストを参照）。

備に移ってきている。日本銀行としても、残された時間において、市場参加者や政府・関係省庁、諸団体と密接に連携しながら、2000年への移行に備えた最終的な準備作業に取り組み、2000年問題への対応に万全を期していく所存である。

1. 金融機関の2000年問題対応状況に関するアンケート結果

日本銀行では、当座預金取引先金融機関（以下「金融機関」という）の2000年問題への対応状況を把握し、かつその促進を図る観点から、97年5月以降、個別金融機関に対するモニタリングを開始するとともに、昨年10月からは本問題に的を絞ったターゲット考査を実施してきている。

こうした中で、金融機関の対応状況を網羅的に把握する趣旨に立って、当座預金取引先（674先）を対象に、昨年6月に続く2回目のアンケート調査を実施した（調査時点は本年6月末、以下の計数は特に断らない限り6月末時点）。その取り纏め結果の概要は以下のとおりである（計表編は別添1参照）。

（1）総括：対応は総じて順調に進捗し、殆ど最終局面にある

金融機関の対応作業は、基幹勘定系システムの対応やコンティンジェンシー・プランの策定をほぼ終了するなど、概ね順調に進捗している。

システム面では、業務上、最も重要な基幹勘定系システムの対応を終えたとする先が98%に達するなど、対応作業は終息に向っている。対応未了のシステムも9月末までに殆ど終了する見込みである。

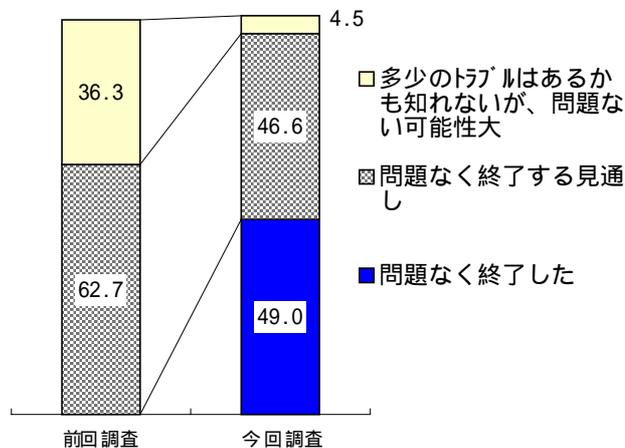
非システム面では、引続き多くの先が取引先企業等の対応状況を把握する努力を続けているほか、コンティンジェンシー・プランの策定については、「プランを完成した」、「取り敢えず一次稿ができた」を合わせると98%に達し、9月末までを展望すると全ての金融機関がプラン策定を終える見通しにある。さらに、95%の先が年末までに「プランの実効性を確かめるために訓練を行う」計画にあり、その殆どが「訓練をもとに、プランをより機能度の高いものに改訂していく」としている。

こうした状況下、金融機関自身の総合評価では、96%の先が対応作業を「問題なく終了した」ないし「問題なく終了する見通し」と評価しており、「多少

のトラブルがあるかも知れない」は前回比大きく減少している（下図参照）。

もっとも、リスク管理の徹底（取引先企業等の対応状況把握や、対応遅延先の取扱い方針の策定等）コンティンジェンシー・プランの実効性向上（訓練等を通じた改訂・強化等）といった面では、なお課題が残されており、年末までに適切な対応を進めていくことが求められる。

2000 年対応作業の進捗状況評価（単位：％）



（２）取り組み体制

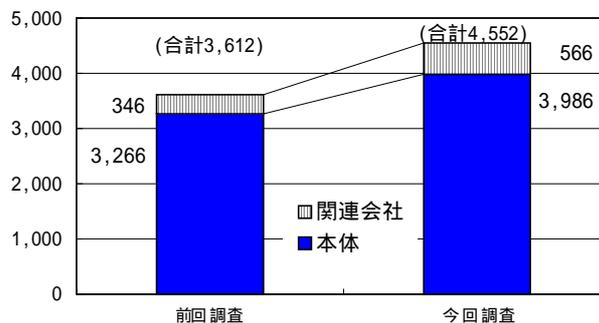
（経営陣が直接関与）

2000 年問題には全社的に取り組む必要があり、とりわけ経営陣が対応作業全般にわたり直接関与することが望ましい。この点、経営陣が「細かくチェックし指示を行っている」が 93%に達し、「大まかではあるがチェックしている」（7%）を加えるとほぼ全先で経営陣が関与している状況にある。特に、都長銀・信託では、経営上の重要課題と位置付け「経営会議等で細かくチェックしている」とする先が約 9 割に達している（全体では 4 割）。

（対応費用は大幅に増加）

対応が一段と強化されるにつれて所要費用も増えており、関連会社分も含めた対応費用総額は前回比 26%の大幅増加をみている（右図参照）。

対応費用の状況（単位：億円）



（３）システム面の対応

（基幹勘定系の対応はほぼ終了）

資金決済など金融業務の根幹に関わる基幹勘定系システムについては、主要

業態は 6 月末までに対応が終了している（内部テストまで終了、以下同じ）。さらに、残る対応未了先についても、9 月末までに全先終了の見通しにある（右表参照）。

基幹勘定系システムの業態別対応状況

	業 態 () 内は 6 月末時点での終了割合
99/6 月末までに終了	都長銀、信託、地銀、第二地銀、証券(各 100%)
99/9 月末までに終了予定	信用金庫 (99.7 %)、系統機関等 (92.9 %)、業態別子会社 (91.3 %)、外銀等 (92.9 %)

（基幹勘定系以外では一部に対応の遅れ）

情報系など基幹勘定系以外のシステム分野についても進捗しているが、各ユーザー部署が担当している中小型システム（6 月末までに終了とする先 83%）、海外拠点（同 84%）および関連会社（同 75%）では対応がやや遅れており、特に関連会社システムは、9 月末までをみても対応未了とする先が 4% 残る見通しにある。

（最終確認テストの実施）

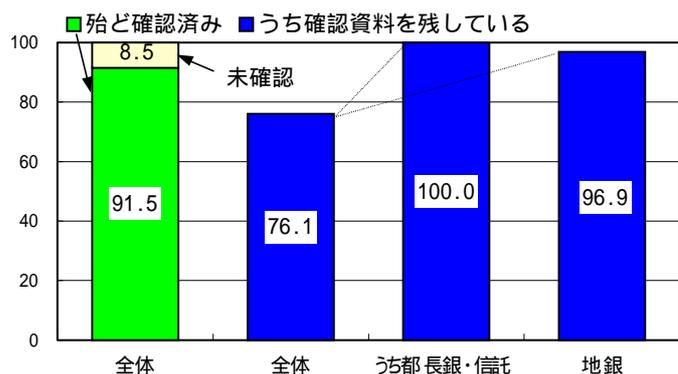
各システム毎の対応を終えた後で、一段と入念な対応として最終確認テスト（実際に稼働しているシステムないし、これに近いシステム環境下で主要システム全体の稼働を確認）を行う金融機関が多く、85%の先が 6 月末までに実施したほか、12%の先が同テストを計画している。

（ベンダーへの稼働確認）

機器の稼働についてベンダーに確認するに際し、「内蔵マイクロチップの適格性まで踏み込んで確認する」としている先は 96%に達し、さらに大手行を中心に「コンティンジェンシー・プランでも対応策を検討する」先もみられる（都長銀・信託の 79%、全体の 45%）。

さらに、ベンダーから稼働確認を得た後に問題が判明する事例もみられることから、重要なシステムや設備については「自らテストして確認した」とする先が 92%に達している。

自社環境での確認テスト実施状況（単位：%）



また、問題発生後の法的リスクに備え 76%の先が「テスト結果を保存している」との慎重な対応をとっている（都長銀・信託では全行、地銀では97%、前頁図参照）。

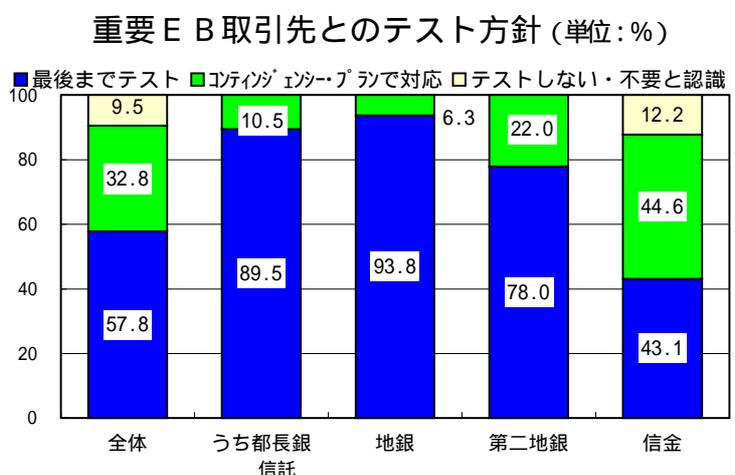
（システム凍結）

テスト等で確認されたシステム環境を新規プログラムの導入等で変更することは、システム全体の 2000 年対応に予期せぬ悪影響を及ぼす懸念もある。このため、年末年始を跨ぐ一定期間「システム凍結」（「開発モラトリアム」と同義で、プログラムや機器の変更を行わないこと）を計画する動きが広がっており、「システムを凍結する」が 57%と半数を超えているほか、「（凍結ではないが）変更予定がない」も 32%を占め、全体の 88%がシステム等の変更を行わない計画にある。凍結期間を「秋口から来春にかけて」と比較的長くとるとする先も 35%と全体の 1/3 を超え、特に都長銀では全ての先がこうした対応を予定している。

（重要なエレクトロニック・バンキング先との接続テスト）

エレクトロニック・バンキング先（EB 取引先）との接続テストについては、「重要な取引先全てとのテストを目指す」とする先（完了した先を含む）が 58%を占めている。もっとも、本問題への理解が深くない取引先もあることから、希望しない取引先にまでテストを要請することは得策ではないとの判断に立つて、「コンティンジェンシー・プランの中で対応策を考えていく」とする先も 33%みられる。

業態別にみると（右図参照）、都長銀・信託、地銀、第二地銀では「最後までテストを促す」とする先が圧倒的であるのに対し、信金では「コンティンジェンシー・プランによる対応を図る」先と「最後までテストを促す」先とがほぼ拮抗している。



(4) 非システム面の対応

(取引先の対応状況把握)

非システム面の対応項目の中では、取引先企業等の 2000 年問題対応状況について把握することがとりわけ重要であり、この点、対象取引先として融資先のみならず「市場取引先や大口預金先も調査対象に含めている」とする先が 74% を占めている。

既に調査を行った取引先法人企業・地方公共団体数は、全体で延べ 137 万先に上り、このうち、金融機関が当該取引先の対応に「懸念がある」とする取引先は全体で 10 万先弱、調査した取引先総数の 7.1%となっている(右表参照)。

取引先の対応状況の把握状況 (単位: 件)

	調査先		うち懸念先	
	実数(A) (千件)	1金融機 関あたり	実数(B)	懸念比率 (B/A)
全体	1,373	2,036	97,837	7.1%
都長銀・信託	299	15,743	33,956	11.4%
地銀	419	6,540	27,787	6.6%
第二地銀	213	3,553	9,425	4.4%
信用金庫	400	1,136	24,302	6.1%
その他	42	233	2,367	5.7%

なお、調査対象先に占める懸念先の比率を業態別にみると、都長銀・信託が 1 割を超える一方で低い業態がみられるが、これは、金融機関ないし業態によって取引先の対応に関する状況把握の深度が異なっていることを反映しているものと思われる。

(対応の遅い取引先への働きかけ)

対応が遅れていたり、懸念される取引先へは、74%の先が「全社を挙げて働きかける」、16%の先が「営業店の判断で対応する」としている一方、「特に働きかけを行っていない」とする先は 10%に止まっている。もっとも、「全ての取引先に働きかける」先は、都長銀・信託でも 47%に止まり、大半の先が自社の主力先・準主力先に限定している。

(ディスクロージャー<情報開示>)

金融機関が預金者や法人取引先等からの信任(コンフィデンス)を高めるためには、自らの対応状況について、インターネットのホームページ等を通じ適時適切に情報提供していくことは極めて重要である。この点、「ディスク

ロージャーでの記載事項を速やかに見直すなど内容更新に注意している」とする先が都長銀・信託では全行となっている一方、全体では63%に止まっている。

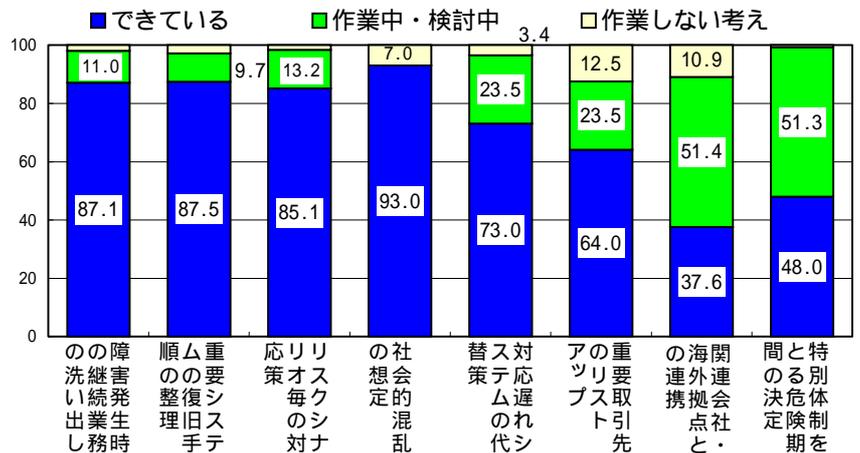
(5) コンティンジェンシー・プランの策定状況

(コンティンジェンシー・プランの策定は一応終了)

6月末時点では、全体の9割弱が「コンティンジェンシー・プランを完成した」とし、これに準じる「一次稿ができて、完成度の高い版に向けて修正中」も11%を占めているなど、殆ど(98%)の金融機関でコンティンジェンシー・プランを一応策定済みとしている。内容をみると、「障害発生時の継続業務の

洗い出し」、「重要システムの復旧手順の整理」、「社会的混乱の想定」、「リスクシナリオ毎の対応策」等の基本項目については、9割近くができているが、「関連会社・海外拠点との連携」等については作業中・検討中との回答が多い(右図参照)。

コンティンジェンシー・プランの完成状況 (単位: %)



また、年末年始等の特別体制に関し、多くの先が危険日・期間を決めており、当該期間における資金繰りや営業店現金対応について68%の先が方針決定済みとしている一方、対応方針を検討中としている先が30%に上っている。

(6) アンケート結果から窺われる今後の課題

以上のようなアンケート結果を踏まえ金融機関の今後の主な課題を整理してみると、次の4点が挙げられる。

コンティンジェンシー・プランの完成度向上

コンティンジェンシー・プランについては、殆どの先が策定を一応終えてい

るものの、上記のとおり、プランをより充実させるべく作業中の項目も残っている。今後は、その拡充作業を早急に進めるとともに、関係部署間での相互チェックや訓練等を通じた実地検証を積み重ねていくことにより、実効性や使い勝手を向上させ、完成度の高いプランに練り上げていくことが大切である。

取引先の対応状況把握強化

2000年問題は、金融機関にとって、自らのシステム・設備の対応さえしっかりしていれば影響を免れる性格のものではなく、複雑に絡み合った決済システム等のネットワークを通じて、取引先等で発生した予想外の障害の影響を被る惧れがある。従って、今後残された期間を通じて、可能な限り取引先の対応状況把握に努めるなど、リスク削減のための作業を続けていくことが重要である。

ディスクロージャー（情報開示）の徹底

金融機関にとって、広く市場関係者や国民一般からの信頼を高めていくためには、自らの対応について、正確かつ具体的な情報開示を積極的に行うことが求められる。特に、今後、年末年始に向け関係者の信頼を維持し、安心して利用される雰囲気を醸成していくためにも、各金融機関はディスクロージャーに細心の注意を払って臨むべきである。

各種リスクの統合的管理を実践する機会として工夫を凝らす必要

2000年問題は、震災など他の障害とは異なり、発生時期をある程度予見できるが、それだけに、限られた日時を有効に活用して万全な対応を図ることが必要である。また、その対応にあたっては、システムリスクや事務リスクのほか、信用リスクや決済リスク、さらには法的リスク、風評リスクなど各種リスクの適切な管理が求められる。各金融機関の経営陣にあっては、各種リスクに対応した今回の経験を、組織全体のリスク認識を深める格好の機会であると前向きに捉え、危機管理ノウハウ等の組織的な蓄積に努めるとともに、自社の統合的なリスクマネジメントの一段の向上に向けて活かす工夫を行っていくことが望まれる。

なお、日本銀行としては、今後とも、決済システムに大きな影響を有する大手先および相対的に対応の遅れがみられる金融機関に対しては、個別ヒアリングを行ったり、必要に応じターゲット考査を実施することなどによりフォローのうえ、所要の対応を促していく予定である。

2. わが国主要決済システムの対応状況

決済システムには多数の金融機関が参加しているため、万が一 2000 年問題が発生した場合には、混乱が当該システムに参加している複数の金融機関に波及する恐れがあるほか、決済システム間の接続・依存関係を通じて様々な決済システムの安定運行が脅かされる可能性がある。したがって、金融システムにおける 2000 年問題リスクを最小化していくためには、1. でみたような個別金融機関の 2000 年問題対応に加えて、各種決済システムにおける 2000 年問題対応も不可欠となる。

以下では、最近時点におけるわが国主要決済システムの 2000 年問題対応状況を整理する。下記のとおり、わが国の各種決済システムは、これまでに業務運営を支える重要システムの修正とテストを終了させており、コンティンジェンシー・プランについても、ほぼ全てのシステムが少なくとも一次稿の作成を終了しているなど、2000 年問題対応は着実に進められている。

なお、日本銀行が昨年 12 月以降、各種決済システムと共同で実施した対外接続テストの概要と結果については、次の 3. で詳説する。

(1) 日本銀行のシステム

日本銀行では、90 年代半ばから、自ら運営・管理する全てのコンピューター・システム等における 2000 年問題対応状況について問題点の把握を開始し、さらに大阪バックアップセンターの構築が終了した 96 年 4 月からは、2000 年問題に関するシステム面での対応方針の策定等に本格的に取り組んだ。

その後、97 年度から、日銀ネットを始めとするホスト系システムから、分散系システム（OA システムを含む）、エレベーター・空調機器等の機械装置・設備機器まで、コンピューターやマイクロチップが関係する全てのシステムについて網羅的な調査を行った。この結果、ハードウェア、基本ソフトウェア（オペレーティング・システム等）、AP（アプリケーション・プログラム）の 3 つのレベルで対

応が必要なことが判明した。また、機械装置、設備機器についても、一部対応を要することが明らかとなった。

これを受け、97年秋には、基本方針として以下の点を確認した。

ホスト系システムについては、2000年に対応した基本ソフトウェアを導入してテストを行うほか、ハードウェア等についても97年末から所要の更新およびテストを実施し、99年1月に2000年に対応したシステムを稼働開始すること。

分散系システムについては、順次基本ソフトウェアのバージョンアップ、APの修正やテスト、ハードウェアの更新対応に着手し、98年央から段階的に稼働開始すること。

取引先金融機関や民間決済システムとの対外接続テストについては、遅くとも99年に開始し、99年央ないし秋口までに終了する方針で臨むこと。

その後、日本銀行は、上記方針に従って、基本ソフトウェアやハードウェアのアップグレード等と個別システム毎のプログラム修正、2000年日付のデータを使用した稼働確認テスト等の対応作業を鋭意進めてきた。この結果、日銀ネットを含むホスト系については、本年1月末までに、また、その他殆どの分散系システム等についても、6月までに対応作業を終了した（一部OA関係は9月末までに終了予定）。さらに、機械装置や設備機器についても、6月までに必要な点検、プログラム修正等を終了させている。

こうしたシステム面の作業と並行して、万が一2000年問題が発生した場合の危機管理体制作りにも取り組んできたが、本年1月からは、関係理事・室局長により構成される「2000年問題対応会議」（議長：山口副総裁）と実務者レベルのワーキング・グループを設置し、コンティンジェンシー・プランのより具体的な検討を進めた。こうして策定したコンティンジェンシー・プランについては、その概要を本年4月および7月に公表している²。

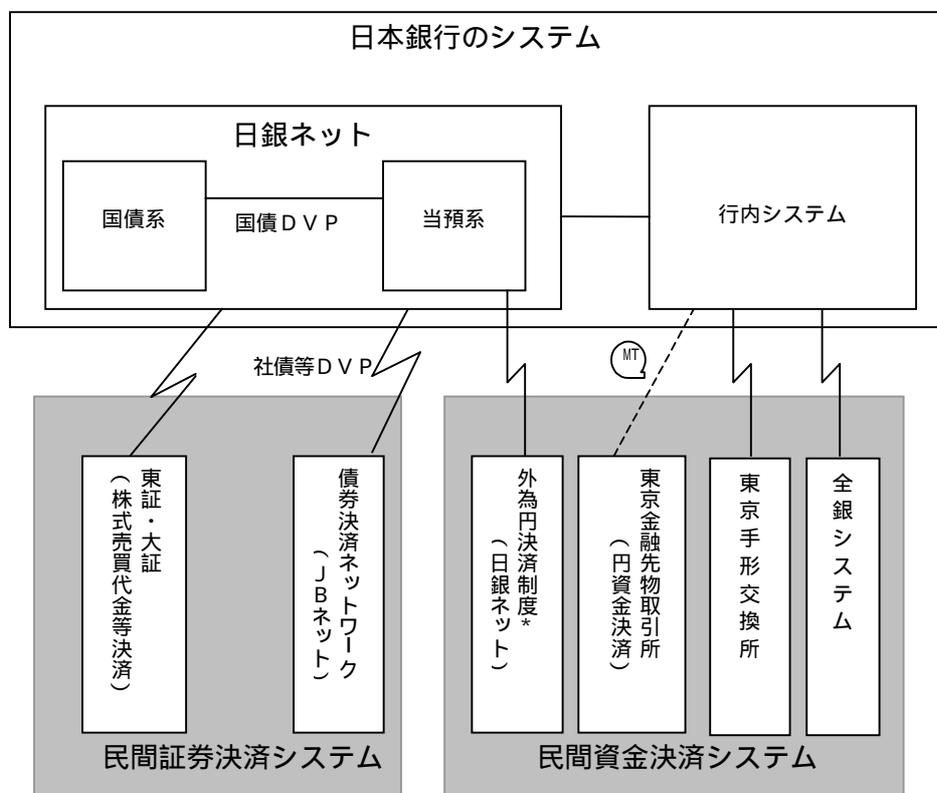
² 「日本銀行におけるコンピューター2000年問題に関するコンティンジェンシー・プランの概要について」（4月6日）、「日本銀行におけるコンピューター2000年問題に関するコンティンジェンシー・プランの概要について 重点項目の検討結果」（7月13日）を参照。

(コラム1) わが国決済システムにおける日銀ネットの役割

日銀ネット（正式には「日本銀行金融ネットワークシステム」）は、日本銀行が運営している決済システムであり、現在、日銀ネットの対象となっている業務には、当座預金取引、外国為替円決済制度事務*、国債発行・登録・振替決済、国債資金同時受渡（国債 DVP）、社債等資金同時受渡（社債等 DVP）など各事務がある。

日銀ネットは、金融機関相互間の資金・国債の最終決済等を行っているため、各種民間決済システムとオンラインまたはオフラインの形でインターフェースを持っている（下図参照）。資金決済についてみると、全銀システム、東京手形交換所との間で日本銀行のホスト系行内システムを介してオンライン接続しているほか、東京金融先物取引所とは、磁気テープによるデータの授受を行っている。一方、証券決済についても、東京証券取引所や大阪証券取引所、債券決済ネットワークとの間で日銀ネット端末を通じてデータの授受を行っている。

* 運営主体は東京銀行協会。業務については、東京銀行協会からの委託を受け、日本銀行が日銀ネットによりオンライン処理。



(2) 民間資金決済システム

イ．全国銀行データ通信システム（全銀システム、企業・個人の振込、送金等を取り扱う内国為替システム）

95年11月から、2000年問題に対応している第4次全銀システムを稼働している。昨年12月から本年7月まで全銀センターと参加銀行のシステムを接続した対外接続テストを5回実施したほか、日銀ネットとの対外接続テストにも参加し、2000年日付のデータ授受が正常に処理されることを確認している。この間、コンティンジェンシー・プランについては、本年3月に策定し、7月には更に同プランの改訂を行っている。

ロ．外国為替円決済制度（外国為替取引に伴う円資金決済システム）

昨年12月までにシステムの修正を終了した。昨年10月から本年7月までの間に日銀ネットとの対外接続テストに合わせて、参加銀行との接続テストを計7回実施し、2000年問題への適切な対応が図られていることを確認した。さらに、本年6月には、世界約20か国・34決済システム、約500の金融機関等が参加して実施された「グローバル・テスト」に加盟銀行の一部とともに参加した。国境を跨る電文の処理、および同システムを通じた円資金決済の処理を特段の問題なく終了した（3.のコラム3を参照）。コンティンジェンシー・プランについては、本年4月に策定している。

ハ．東京手形交換所

昨年12月までにシステムの修正を終了した。本年3月以降、同交換所に参加している金融機関との間で、金融機関の決済データを記録した磁気テープに関する確認テストを行ったほか、昨年12月から本年7月まで6回にわたり、日本銀行との対外接続テストに合わせて、全銀システム経由で日本銀行へ送信される手形交換所決済電文の送信確認テストを実施し、いずれも特段の問題なく終了している。コンティンジェンシー・プランについては、本年3月に策定し、7月には同プランの改訂を行った。

二．東京金融先物取引所³

中央システム（付き合せ、清算、管理統計、相場報道の各システム）、利用先とのネットワーク・インターフェース、会員端末システム、専用回線について、98年3月に実施したコンピューター・システムの全面更改に併せて2000年問題対応を全て終了している。本年は、会員との間での確認テストを5月と7月に実施したほか、昨年12月、本年4月、5月、7月の日本銀行との対外接続テストにも参加し、2000年日付のデータ処理に基本的に問題がないことを確認している。コンティンジェンシー・プランについては、本年7月に策定・公表している。

民間資金決済関連システムの対応状況

西暦2000年問題情報連絡会資料を基に作成（99年7月末現在）

システム名 (運営主体)	業務の内容	システム 利用先	センターの 2000年対応 終了時期	利用先と センターの テスト実施	コンティンジ ンシー・プ ランの策定
(日銀ネットで最終決済するシステム)					
全銀システム (東京銀行協会)	内国為替決済等	金融機関 2,570	95年11月	98年12月~99 年7月	99年3月 99年7月改訂
外国為替円 決済制度 (東京銀行協会)	外国為替取引等に 係る円決済	銀行等 260	98年12月	98年10月~99 年7月	99年4月
東京手形交換所 (東京銀行協会)	手形・小切手決済	銀行等 129	98年12月	98年12月~99 年7月	99年3月 99年7月改訂
東京金融先物取引所 システム	金融先物取引	銀行等 88 企業 70	98年3月	98年12月~99 年7月	99年7月
(系統データ通信システム)					
全国信用金庫 データ通信 システム	内国為替決済等 (信用金庫)	信用金庫等 396	98年10月	98年11月~99 年6月	99年5月
全国信用組合 データ通信 システム	内国為替決済等 (信用組合)	信用組合等 309	99年5月	99年2月~99 年8月	99年6月
労働金庫 中央システム	内国為替決済等 (労働金庫)	労働金庫等 42	99年3月	98年11月 ~99年6月	99年6月
系統決済 データ通信 システム	内国為替決済等 (農協系)	農協等 1,671	98年10月	99年3月~5 月	99年4月

³ 参加金融機関間の決済戻は磁気テープにより日本銀行に持ち込まれ、日本銀行における参加銀行当座預金口座間で決済されている。

システム名 (運営主体)	業務の内容	システム 利用先	センターの 2000年対応 終了時期	利用先と センターの テスト実施	コンテンツ・エン シー・プラン の策定
(CD・ATMネットワーク)					
M I C S	以下のCD・ATM システムの中継	以下のCD・ ATMネットワーク	97年3月	99年4月～5 月	99年6月
B A N C S	CD・ATM(都銀)	銀行等 11	97年3月	99年4月 ～5月	99年3月
A C S	CD・ATM(地銀)	銀行 64	98年6月	98年11月～99 年5月	99年5月
S O C S	CD・ATM(信託 銀行)	銀行 7	93年10月	99年4月～5 月	99年6月
L O N G S	CD・ATM(長信銀・ 商工中金)	銀行等 4	94年11月	99年4月～ 5月	99年5月
S C S	CD・ATM(第二 地銀)	銀行 60	97年5月	98年11月～99 年5月	99年6月
しんきんネット キャッシュサービス	CD・ATM(信用 金庫)	信用金庫 395	98年10月	98年11月～99 年6月	99年4月
S A N C S	CD・ATM(信用 組合)	信用組合 274	99年5月	99年2月～99 年8月	99年6月
R O C S	CD・ATM(労働 金庫)	労働金庫 41	99年3月	99年4月～5 月	99年6月
系統農協・信漁連	CD・ATM(農協系)	農協等 1,644	98年9月	99年3月～6 月	99年6月
(EB・FBネットワーク等)					
共 同 C M S	ファーム・バンキ ング(都銀等)	銀行等 20 企業 1,033	98年12月	99年1月～6 月	99年6月
C N S	ファーム・バン キング(地銀)	銀行 64 企業 258	97年9月	99年1月～99 年6月	99年5月
S D S	ファーム・バンキ ング(第二地銀)	銀行 60 企業 171	96年2月	98年11月～99 年6月	99年6月
しんきんデータ 伝送システム	ファーム・バンキ ング(信用金庫)	信用金庫 133 企業 168	98年10月	98年11月 ～99年6月	99年4月
銀行 ANSWER	ファームバンキ ング、ホームバンキ ングなど	銀行等 562	97年10月	～99年6月	99年6月
(その他)					
C A F I S	クレジットカード 業務など	銀行等 133	98年1月	99年3月～99 年6月	99年6月
S W I F T	国際間金融取引	銀行等 262	98年12月	99年3月～99 年7月	99年6月
磁気テープ交換 システム	銀行間 大量振込事務	銀行 104	98年12月	99年3月	99年3月
全国銀行個人信用情 報システム	個人信用情報登録・ 照会	銀行等 126	98年12月	98年12月～99 年7月	99年4月

(3) 民間証券決済システム

イ．東京証券取引所

昨年 12 月、売買系・情報系・清算系の各システムについて、所要のシステム修正作業を終了した。本年 1 月から 6 月にかけて、正会員・特別参加者との間で対外接続テストを実施したほか、昨年 12 月、本年 2 月、4 月、5 月、6 月には日銀ネットとの対外接続テストに参加した。東証では、テスト結果について「1 月および 2 月のテストでは、時期が早いこともあり、若干の障害が見受けられたものの、3 月以降は障害発生率も低下し、市場参加者における西暦 2000 年問題への対応が順調に進んできたものと推量される」とし、6 月のテストには、全参加者が参加し、全社が問題なくテストを終了したことを発表している。さらに、東証は、パブリック・コメントを経て、本年 7 月、コンティンジェンシー・プランを公表した。なお、本年 1 月には、「2000 年対応が万全でない正会員・特別参加者について、市場における売買・決済全般に影響を及ぼすおそれがあることから、取引の安全を確保するために、2000 年を迎える売買への参加を認めない」との方針を打ち出している。今後は、10 月に追加的な対外接続テスト、2000 年 1 月 2 日には、システム稼働確認テストの実施が予定されている。

ロ．大阪証券取引所

昨年 12 月に所要のシステムの内部確認テストを終了し、本年 2 月から 6 月にかけて、会員証券等との間で対外接続テストを実施した。このうち 6 月には、日銀ネットとの対外接続テストにも参加した。これらのテストでは、2000 年問題に起因する障害は発生しなかった。本年 7 月には、コンティンジェンシー・プランを公表し、パブリック・コメントを求めている。

ハ．債券決済ネットワーク（JB ネット、社債等一般債の決済）

2000 年問題に対応済のシステムにより、97 年 12 月に業務を開始しており、昨年 12 月以降、利用先金融機関、事前サービス機関と共に、日銀ネットとの対外接続テストに参加した。これらのテストでは、2000 年日付のデータが正常に処理された。また、本年 6 月、コンティンジェンシー・プランを策定した。

二．証券保管振替機構（株式の保管および振替決済）

端末装置については 97 年 6 月に、ホストコンピューターについては、昨年 6 月に所要の修正作業を終了した。さらに、昨年 11 月、本年 1 月、2 月、4 月、5 月、6 月に参加者等との間で対外接続テストを実施した。同機構では、テスト結果について、「環境設定、データ作成等の誤りにより一部未確認事項が生じているものの、総体的には問題なく終了しており、保振システムとこれまでテストに参加した参加者および発行会社間における業務処理については、その安全性を確認できたものと考えている」としている。また、本年 7 月、コンティンジェンシー・プランを策定・公表した。

ホ．JASDAQ（日本証券業協会が運営する店頭登録株式等の売買および決済を行うシステム）

昨年 11 月、所要のシステム修正作業を終了し、本年 1 月から 6 月にかけて、会員との間で対外接続テストを実施した。日本証券業協会では、全てのテストにおいて 2000 年問題に起因するような問題点はみられなかったとしている。また、本年 7 月、JASDAQ システムおよび会員の関連システムに障害が発生した場合のコンティンジェンシー・プランを策定・公表した。

民間証券決済関連システムの対応状況

（99 年 7 月末現在）

システム名 （運営主体）	業務の内容	システム 利用先	センターの 2000 年対応 終了時期	利用先と センターの テスト実施	コンティンジ ェンシー・フ ランの策定
東京証券取引所 （東京証券取引所）	上場株式・先物取引 等の売買および決済	236	98 年 12 月	99 年 1 月～99 年 10 月	99 年 7 月
大阪証券取引所 （大阪証券取引所）	上場株式・先物取引 等の売買および決済	114	98 年 12 月	99 年 2 月～99 年 6 月	99 年 7 月
J B ネット （債券決済ネットワーク）	社債等の決済に係る データ授受	339	97 年 12 月	98 年 12 月～99 年 7 月	99 年 6 月
証券保管振替システム （証券保管振替機構）	株式等の保管 振替決済等	328	98 年 6 月	98 年 11 月～99 年 6 月	99 年 7 月
J A S D A Q （日本証券業協会）	店頭登録株式等の 売買および決済	187	98 年 11 月	99 年 1 月～99 年 6 月	99 年 7 月

3. 日銀ネットの対外接続テスト結果

(1) 概要

日本銀行では、上記のとおり、わが国の主要決済システムの一員として、90年代半ばより一連の2000年問題対応に取り組んできたが、同対応の最終確認として昨年12月より本年7月にかけて計6回に亘り、他の民間決済システムと共同で、日銀ネットの対外接続テスト(コラム2参照)を実施した。

対外接続テストを実施する目的は、決済システムとその参加者の2000年問題対応が適切に行われていることを総合的・横断的に確認することにあるが、日銀ネットの機能に即してみると、金融機関が日銀ネットで処理している業務の確認(2.(1)コラム1参照)、日銀ネットと全銀システム双方を用いて処理される歳出金集中払に係る振込明細データの配信(銀行別・取引先別振込明細の通知)と日本銀行当座預金口座への入金の確認、その他日銀ネットと連動している決済システムや個別金融機関の内部システムの確認機会の提供、の3点を具体的な狙いとした。

こうした確認等を対外接続テストという形で実施した結果、オンラインで結ばれた日銀ネットのセンターとその参加者である個別金融機関の端末や関連する社内システムが、全体として正常に稼働することを確認できたほか、個別金融機関が自社の内部システムから日銀ネットに至る一連の取引処理を一括して検証する機会を提供することが可能となった。また、個別金融機関が日銀ネットの対外接続テストの実施時期に合わせて、社内システムに関する2000年問題対応を進めたことなどから、金融システム全体として同問題への対応が促進されるといった副次的な効果も認められた。

こうした日銀ネットの対外接続テストを通じて、2000年1月4日（2000年入り後のわが国金融機関の第1営業日）および2月29日（閏日）における金融機関相互間の資金および国債の決済について、わが国決済システム全体として2000年問題対応が順調に進んでいることが確認された。

以下では、これまで実施してきた日銀ネットの対外接続テストの内容および結果についてやや詳しく説明するとともに、今後予定している2000年問題対応関連テストの内容を併せて紹介する。

（コラム2）わが国金融界のインダストリーワイド・テスト

決済システムの2000年問題対応に関する対外接続テストの形態としては、単一の決済システムと当該決済システムの参加者間において実施する「ポイント・トゥー・ポイント・テスト」、単一の決済システムを介して複数の参加者間で実施する「エンド・トゥー・エンド・テスト」のほか、複数の決済システムと各決済システムの参加者が合同で実施する「インダストリーワイド・テスト」（または「ストリートワイド・テスト」）がある。こうした対外接続テストの諸形態の中で「インダストリーワイド・テスト」は、個別金融機関にとって一連の取引・事務処理フローを実際の運用に即して検証することができる点で極めて効率的かつ有意義なテストといえる。

わが国では、日銀ネットを軸に全銀システム、東京証券取引所等金融界の基盤をなす主要決済システムが協調し、対外接続テストの実施日およびテスト日付を揃えることにより、大規模なインダストリーワイド・テストが実現した。また、テスト運営面では、決済システムのみならず、大蔵省会計センターから歳出金集中払に関するテスト・データの提供を受けるなど、関係官庁の協力も得て対応した。

（2）テスト実施内容および実施結果

（テスト実施内容）

日銀ネットの対外接続テストの実施内容（図表1参照）について、主な項目別に整理すると以下のとおりである⁴。

⁴ 日本銀行では、対外接続テストの詳細な内容についてこうした実施要項を公表している（別添2のリストにおける「4. テスト関連資料」を参照）。

< 図表 1 > 日銀ネットの対外接続テストの概要

実施日	1998.12.20 (日)	1999.2.14 (日)	1999.4.25 (日)
テスト日付	2000.1.4 (火)	2000.1.4 (火)	2000.2.29 (火)
テスト参加 決済システム等	日銀ネット 全銀システム 外国為替円決済システム 債券決済ネットワーク 全国銀行個人信用情報システム 東京手形交換所* 東京金融先物取引所* 東京証券取引所* 日本相互証券* 大阪証券取引所* 大阪手形交換所* 名古屋手形交換所* 静岡手形交換所* 神戸手形交換所* 全国信用金庫データ通信システム*	日銀ネット 東京証券取引所 大阪証券取引所 JASDAQ 証券保管振替システム 債券決済ネットワーク 全銀システム 外国為替円決済システム 全国銀行個人信用情報システム 全国信用金庫データ通信システム* 全国信用組合データ通信システム* 労働金庫中央システム* 東京手形交換所* 横浜手形交換所*	日銀ネット 全銀システム 外国為替円決済システム 全国銀行個人信用情報システム 債券決済ネットワーク 全国信用金庫データ通信システム* 全国信用組合データ通信システム* 系統決済データ通信システム* 労働金庫中央システム* 東京手形交換所* 大阪手形交換所* 名古屋手形交換所* 横浜手形交換所* 静岡手形交換所* 神戸手形交換所* 福岡手形交換所* 東京証券取引所* 東京金融先物取引所* 日本相互証券*
参加金融機関数 (日銀ネット)	443	111	214

* システム単体ないし一部の金融機関と参加した決済システム。

< 図表 1 > 日銀ネットの対外接続テストの概要（続）

実施日	1999.5.16（日）	1999.6.12（土） 1999.6.13（日） 1999.6.26（土） 1999.6.27（日）	1999.7.25（日）
テスト日付	2000.1.4（火）	1999.12.30（木） 2000.1.4（火） 2000.1.5（水） 2000.1.6（木）	2000.2.29（火）
テスト参加 決済システム等	日銀ネット 全銀システム 外国為替円決済システム 全国銀行個人信用情報システム 東京証券取引所 東京金融先物取引所 債券決済ネットワーク 全国信用金庫データ通信システム* 系統決済データ通信システム* 労働金庫中央システム* 東京手形交換所* 福岡手形交換所*	日銀ネット 全銀システム 外国為替円決済システム 東京証券取引所 大阪証券取引所 JASDAQ 証券保管振替システム 債券決済ネットワーク 日本相互証券 全国信用金庫データ通信システム* 労働金庫中央システム* 東京手形交換所*	日銀ネット 全銀システム 外国為替円決済システム 全国銀行個人信用情報システム 債券決済ネットワーク 東京金融先物取引所 全国信用組合データ通信システム* 東京手形交換所*
参加金融機関数 （日銀ネット）	135	277	48

* システム単体ないし一部の金融機関と参加した決済システム。

実施日およびテスト日付

日銀ネットの対外接続テストは、金融機関の休日を利用し 2000 年 1 月 4 日をテスト日付としたものを計 4 回（実施日：98 年 12 月 20 日、99 年 2 月 14 日、5 月 16 日、6 月 12、13、26、27 日）、2000 年 2 月 29 日をテスト日付としたものを計 2 回（実施日：99 年 4 月 25 日、7 月 25 日）、実施した。

このうち、99 年 6 月実施分については、国債等証券の約定から資金および証券の決済に要する日数（T+3 日）を勘案し、決済システム、個別金融機関双方にとってこうした証券の約定から資金・証券の決済に至る一連の処理の検証機

会となるよう、99年12月30日より2000年1月4、5、6日までの連続した4営業日をテスト日付として実施した。また、同テスト前半の6月12、13日については、世界各国の主要決済システムによる2000年問題対応に関する「グローバル・テスト」を兼ねて実施した（コラム3参照）。

（コラム3）2000年問題対応に関するグローバル・テスト

99年6月の対外接続テストの前半に当たる6月12、13日に、世界各国の主要決済システムは、国境を跨る資金決済の2000年問題対応状況をテストするため、共同で「グローバル・テスト」を実施した。

「グローバル・テスト」は、2000年環境下で外国為替関連取引に関する資金決済の処理を正常に行えるかどうかを確認するため、ニューヨーク・クリアリング・ハウス（NYCH）の呼び掛けを契機に企画され、世界約20か国から合わせて34の決済システム、約500の金融機関等が参加し、わが国からは外国為替円決済システム（外国為替円決済制度）および同システムに参加する金融機関のうち36先が参加した。テストでは、テスト参加者が2000年1月4日日付の支払指図等をS.W.I.F.T.（国際間の銀行取引に伴う支払指図電文等を送受信するための通信インフラ）を利用して海外のテスト参加金融機関等との間で授受するとともに、当該支払指図を受領した参加者が自国内の資金決済システムを通じ資金決済を行うことにより、一連の国境を跨る資金決済処理が特段の問題なく行われることが確認された（同テスト結果の詳細については、NYCHのウェブ・サイト<<http://www.chips.org>>を参照されたい）。

テスト参加者

日銀ネットの対外接続テストの参加者は、日銀ネットの利用先金融機関等（本年6月末現在：520先）および日銀ネットを含む日本銀行のシステムと何らかのシステムのインターフェースを有する民間決済システムである。

日銀ネット利用先は、日銀ネットの利用形態によって、日銀ネットの専用端末を利用している先（端末利用先）と、自社のコンピューター・システムと日本銀行のセンターとを通信回線を介して直接接続することにより日銀ネットを利用している先（CPU接続先）とに大別される。このうち、さらに前者については、日銀ネット専用端末へのデータ入力方式の違いによって、手入力してい

る先のほか、自社システムと日銀ネット専用端末間でフロッピーディスク（FD）を介して取引データを授受している先（FD データ交換機能利用先）や、自社システムと日銀ネット端末間を回線接続することにより取引データを授受している先（NTC ファイル伝送機能利用先）に分かれている。テスト実施に当り、日銀ネット利用先に対しては、こうした個々の利用形態に応じてテスト・データの授受を行うよう求めてきた結果、これまでのいずれかのテストに、日銀ネット利用先の 95% に当る 496 先の金融機関等が参加した（図表 2 参照）。

< 図表 2 > 日銀ネットの利用形態別テスト参加状況

全体	95%
端末利用先	95%
手入力している先	94%
FD データ交換機能利用先	99%
NTC ファイル伝送機能利用先	100%
CPU 接続先	100%

一方、民間決済システムについては、日銀ネットを含む日本銀行のシステムと通信回線を介してオンラインで決済関連データを連動している先のほか、磁気テープ（MT）、FD を介してデータ授受を行っている先があり、今回の対外接続テストではこれら全ての民間決済システムを対象として、日本銀行のシステムとの間のデータ授受が正常に行われることを確認した。また、それぞれの決済システムの参加者である個別金融機関が、複数の決済システムが関連する一連の取引処理を本番業務さながらに検証し得る機会となった。

テスト環境

日銀ネットの対外接続テストで使用した各種ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク等の環境については、2000 年問題対応の最終確認としての実効性を高めるため、日本銀行においては、基本的に実際の本番業務で使用している環境をそのまま利用した。また、日本銀行のシステムに格納されているデータについても、テスト実施日に先立つある一時点の本番データの日付を 2000 年

日付に加工したものをテスト直前に本番データと入替え、テスト参加者の利用に供した。

この間、日銀ネット利用先に対しては、少なくとも日銀ネットと自社システムが何らかのシステムのインターフェースを有する CPU 接続先、FD データ交換機能利用先および NTC ファイル伝送機能利用先については、自社のシステム環境日付を 2000 年日付に設定したうえでテストに臨むよう求めた。

テスト・データ

テスト参加者がテスト時に入力するデータについては、個々のテスト参加者が通常の業務（当座預金取引、外国為替円決済制度、国債発行、国債登録、国債振替決済、国債資金同時受渡、社債等資金同時受渡）で利用している取引パターン毎に、平素取引を行っている他のテスト参加者等を相手方とした任意のテスト・データを作成・入力する方式を採用し、各テスト参加者にとって実際の本番運用に即したテストとなるよう配慮した。これにより、テスト・データの種類や内容を事前に指定したうえで行うテストに比べ、テスト・データ等に様々なバリエーションが発生することが期待されるため、対外接続テストの有効性の向上に寄与するものと判断した。

この間、民間決済システムと日本銀行のシステム間のデータ授受に関しては、民間決済システムが日銀ネットの対外接続テストと同時に実施する対外接続テスト等において作成・使用したデータを、本番運用と同様の手順に基づき日本銀行のシステムに連動する扱いとした。

（テスト実施結果）

日本銀行では、上記対外接続テストを通じ、日銀ネットそのものが正常に稼働しているか、民間決済システムと日本銀行のシステム間のデータ授受が正常に行われているかをセンターで確認したほか、テストに参加した日銀ネット利用先から、テスト実施日当日中にテスト結果の速報を受領し、その内容をベースに他の

民間決済システムとともに対外接続テストの結果を公表してきたところである⁵。

以下では、一連の日銀ネットの対外接続テスト結果について、その後テスト参加先から寄せられたテスト結果の確報等の内容も踏まえ紹介する。

日本銀行

日本銀行のセンターでは、上記のテスト日付やテスト環境等の下で日銀ネットが正常に稼働する（日銀ネットにおいて個別金融機関間のデータの授受が正常に行われる）とともに、民間決済システムとのデータ連動が正常に行われることを確認した。また、日銀ネットと民間決済システムとのデータ連動については、関係する日銀ネット利用先にも連動データが正しく日銀ネットに反映されているか否かの確認を求めたが、特に問題はみられなかったとの報告を全先から受けている。

日銀ネット利用先

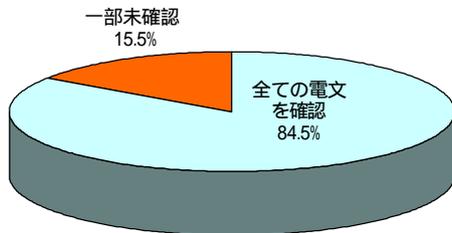
テストに参加した日銀ネット利用先では、日本銀行から予め配付された「試験実施手順書」に基づき、日銀ネット専用端末の立上げ・立下げはもとより、通常業務で利用している日銀ネット電文に関し参加先相互間でテスト・データを問題なく授受できることを確認した（図表3参照）。また、各決済時点等における自社の日本銀行当座預金残高や国債残高が各種テスト・データの授受を反映した正当な数値となっていることを含め、日銀ネットの各種オンライン処理が2000年日付の下においても正常に行われることを確認した。

⁵ 別添2の「4. テスト関連資料（テスト結果）」に挙げた資料を参照。

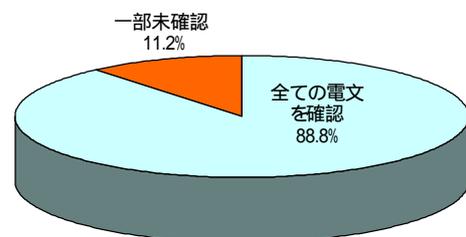
< 図表 3 > テスト・データの送受信確認状況

全テスト平均

テスト日付：2000年1月4日



テスト日付：2000年2月29日



(注) テスト回毎にテスト参加先から受領した結果報告を単純集計したもの。

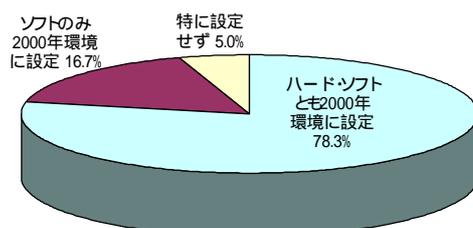
なお、テスト回毎に確認対象電文を絞り込みテストに臨んだ参加先を中心に「一部未確認」とする報告がみられるが、そうした先も最終的には他の回のテストへの参加を通じて一とおりの確認を済ませたとの報告を受けている。

このほか、日銀ネットと自社システムが何らかのシステムのインターフェースを有する日銀ネット利用先(CPU 接続先、FD データ交換機能利用先、NTC ファイル伝送機能利用先)では、9 割強の先が自社システムのハード・ソフト双方、またはソフトのみを 2000 年日付に設定したうえで(図表 4 参照)日銀ネットに入力するデータの作成が正常に行われることや、日銀ネットと自社システム間のデータ授受が問題なく処理されることなども併せて確認したとの報告を受けている。

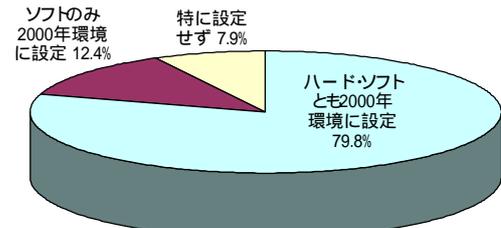
< 図表 4 > 日銀ネットとシステムのインターフェースを有する
テスト参加先のテスト環境

全テスト平均

テスト日付：2000年1月4日



テスト日付：2000年2月29日



テスト時に発生した障害・トラブル等

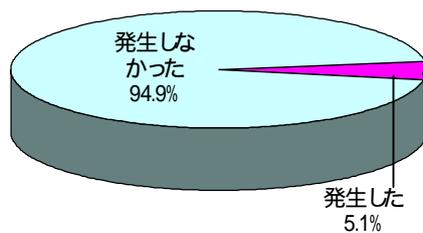
日銀ネットの対外接続テスト参加先のうち、2000 年問題に起因する障害ないしトラブルを報告してきた先はなかった。

(注) なお、全体の約 4～5%の先から、テスト時に何らかの障害ないしトラブルが発生したとの報告が寄せられたが、これを障害ないしトラブルの内容別にみると、日銀ネット端末等の基本操作ミスであるとか、テスト用権限者カードの誤使用、テスト実施手順の理解不足によるミス等が大半を占めた。

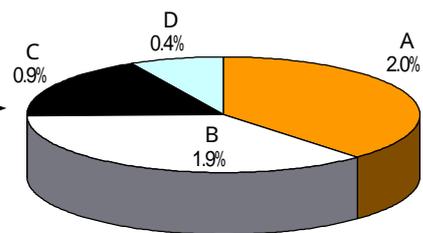
<参考> テスト時の障害・トラブル発生状況

全テスト平均

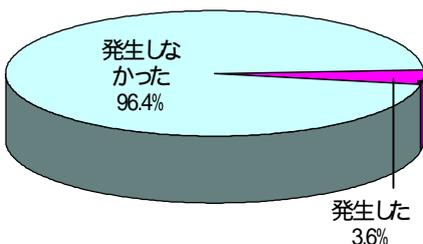
テスト日付：2000 年 1 月 4 日



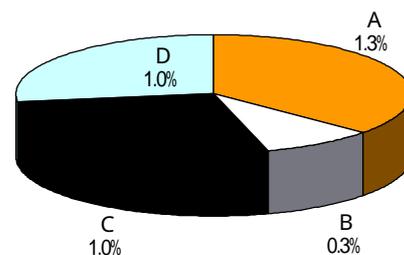
【障害・トラブルの内容】



テスト日付：2000 年 2 月 29 日



【障害・トラブルの内容】



- A：日銀ネット・関連自社システムの基本操作・テスト環境設定ミス
- B：テスト用権限者カード（日銀ネット専用端末操作に必要な ID カード）の誤使用
- C：実施手順書の理解不足によるテスト手順ミス
- D：回線・プリンタの障害

(3) 今後のテスト実施予定

上記のほか、日本銀行では日銀ネットの 2000 年問題対応に関連したテストとして今後以下のものを予定している。

2000 年初の日銀ネット対外接続テスト

日銀ネットの 2000 年初の円滑な業務開始に向けより万全を期す観点から、2000 年入り後の日銀ネット端末・同関連機器の正常起動、および日銀ネット全体としてのオンライン接続・稼働状況の確認を目的として、2000 年 1 月 2 日に同 1 月 4 日を想定した対外接続テストを実施する予定である。

本テストにおいては、日銀ネット利用先は日本銀行のセンターとのオンライン接続状況の確認を行うほか、民間決済システム（全銀システム、東京手形交換所、債券決済ネットワーク、東京金融先物取引所）も日本銀行との間の決済関連データの授受が正常に行われることを確認する予定である。

システム障害対策訓練

日本銀行では、96 年 4 月に大阪バックアップセンターを稼働させた後、府中センター障害発生時における障害対応力の向上を目的として、毎年 1 回日銀ネット利用先および日本銀行本支店が参加するシステム障害対策訓練を実施してきているが、本年は 9 月 19 日に 2000 年日付（2000 年 1 月 4 日）の下で、大阪バックアップセンターへの切替え訓練を実施する予定である。

以 上

(別添1)金融機関の2000年問題対応状況に関するアンケート結果(計表編)

アンケートの要領

- ・調査対象：本年6月末時点の日本銀行当座預金取引先(676市中金融機関のうち7月中に営業譲渡ないし閉鎖される2社を除く674社)。回答率100%。
- ・外国銀行等の扱い：調査対象には、外国銀行や外国証券等の在日拠点を含まれているが、全社的な対応状況の回答は不要とし、当該拠点の責任範囲についてのみ回答を求めた。
- ・実施時期等：調査時点6月30日、回収7月上～中旬(前回調査は昨年6月実施)

調査対象機関数

業 態	調査対象の 金融機関数	備 考	業 態	調査対象の 金融機関数	備 考
都・長銀	12		証 券	31	外証・証券子会社を除く
信 託	7	外銀信託・信託 子会社を除く	系統機関等	14	農中・商中・全信連・全信組 連・労金連・証券金融・短資
地 銀	64		業態別子会社	27	信託子会社・証券子会社
第二地銀	60		外 銀 等	107	外銀・外銀信託・外証
信用金庫	352		合 計	674	

本アンケートで使用しているシステム区分とその内容

システム区分	内 容
基幹勘定系	預金、為替、融資等の基幹勘定系システム。信託銀行の顧客勘定システム、証券会社の受注・清算システム等を含む。
情報系	顧客情報システム、本部・営業店の業績・収益管理システム等。
対外接続系	総合振込・給与振込、ファームバンキング・ホームバンキング等顧客などと対外的にデータ交換を行うためのシステム。決済システムとの接続システムも含む。
資金証券系	資金・証券の国内取引やそのバックオフィス事務等を行うシステム。
国際業務系	外為事務や国際関連業務(海外拠点のためのサービスも含む)を行うシステムのうち国内に所在するシステム。
ユーザー部署	ユーザー部署が所管するオフコン、パソコン等の中・小型システム。
営業店端末等	営業店窓口端末、CD・ATM、端末制御装置等。
海外拠点	海外拠点に所在するシステム。
関連会社	関連会社のシステム。
設備回り	電源、電力設備、空調、セキュリティシステム、金庫、エレベータ等、マイクロチップが埋め込まれている可能性のある設備。
その他	その他のシステム。

1. 2000年問題に対する取り組み体制

(1-1) 経営陣の関与状況

(単位：%)

	集計先数 (社)	的確な指示を行う	経営会議等で、細かく	当該役員が行う	経営会議に付議はする	指示を行う	経営陣は、基本的に	報告内容の確認は概
全体	(674)	40.4	52.2	7.1	0.3			
都長銀	(12)	83.3	16.7	0.0	0.0			
信託	(7)	100.0	0.0	0.0	0.0			
地銀	(64)	64.1	35.9	0.0	0.0			
第二地銀	(60)	50.0	50.0	0.0	0.0			
信用金庫	(352)	28.4	61.4	9.9	0.3			
自营	(66)	37.9	51.5	10.6	0.0			
セクター加盟	(286)	26.2	63.6	9.8	0.3			
証券	(31)	25.8	71.0	3.2	0.0			
系統機関等	(14)	50.0	42.9	7.1	0.0			
業態別子会社	(27)	63.0	29.6	7.4	0.0			
外銀等	(107)	48.6	42.1	8.4	0.9			

・信金のうち、「セクター加盟」は共同セクター加盟金庫、「自营」は自营ワライの運営金庫。

(1-2) 対応費用

(単位：億円、%)

	合計		本体		関連会社	
	前回比		前回比		前回比	
全体	4,552	26.0	3,986	22.1	566	63.3
都長銀	1,930	20.4	1,557	16.0	373	43.3
信託	512	12.4	495	12.4	17	13.4
地銀	703	23.3	670	21.7	33	66.8
第二地銀	217	29.2	187	28.5	30	33.4
信用金庫	469	37.7	465	37.5	4	64.4
自营	186	42.9	183	42.2	3	89.9
セクター加盟	283	34.5	283	34.6	0	-22.2
証券	402	28.9	302	4.7	100	4.3倍
系統機関等	127	2.7倍	118	2.7倍	10	3.8倍
業態別子会社	34	33.9	34	33.9	0	-
外銀等	159	72.5	158	74.2	0	-68.0

(1 - 3) 2000 年問題対応作業の終了見通しに関する自己評価 (単位 : %)

	集計先数 (社)	終了対応して作業は問題なく	問題なく終了する見通し	多少のトラブルはあっても問題なく終了する可能性が高い	問題なく終了するか自信がない	よくわからない (何とも言えない)
全体	(674)	49.0	46.6	4.5	0.0	0.0
都長銀	(12)	58.3	41.7	0.0	0.0	0.0
信託	(7)	57.1	42.9	0.0	0.0	0.0
地銀	(64)	42.2	57.8	0.0	0.0	0.0
第二地銀	(60)	63.3	35.0	1.7	0.0	0.0
信用金庫	(352)	44.3	48.3	7.4	0.0	0.0
自营	(66)	50.0	47.0	3.0	0.0	0.0
センター加盟	(286)	43.0	48.6	8.4	0.0	0.0
証券	(31)	48.4	45.2	6.5	0.0	0.0
系統機関等	(14)	35.7	64.3	0.0	0.0	0.0
業態別子会社	(27)	55.6	44.4	0.0	0.0	0.0
外銀等	(107)	58.9	40.2	0.9	0.0	0.0

(1 - 4) 共同センターとの連携部分のシステムの確認

(単位 : %)

	集計先数 (社)	自社の責任で確認作業を終了	確認作業中	自社では調べる必要がない
全体	(313)	82.1	11.5	6.4
都長銀	(0)	-	-	-
信託	(0)	-	-	-
地銀	(0)	-	-	-
第二地銀	(11)	100.0	0.0	0.0
信用金庫	(287)	80.5	12.5	7.0
自营	(4)	100.0	0.0	0.0
センター加盟	(283)	80.2	12.7	7.1
証券	(7)	100.0	0.0	0.0
系統機関等	(0)	-	-	-
業態別子会社	(5)	100.0	0.0	0.0
外銀等	(3)	100.0	0.0	0.0

・原則として、共同センター加盟金融機関を対象とした設問。

2. システム事項の対応

(2-1) システム対応終了時期

基幹勘定系システムの対応終了状況

(単位：%)

	集計先数 (社)	97年末	98/6月末	9月末	12月末	99/3月末	6月末	9月末
全体	658	42.1	45.4	48.5	65.3	77.8	98.3	100.0
(前回予想)	(663)	(42.2)	(48.3)	(54.1)	(79.2)	(92.2)	(96.5)	(98.2)
都長銀	(12)	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	100.0	100.0
信託	(7)	0.0	0.0	0.0	14.3	85.7	100.0	100.0
地銀	(64)	1.6	12.5	21.9	54.7	78.1	100.0	100.0
第二地銀	(57)	10.5	15.8	21.1	64.9	82.5	100.0	100.0
信用金庫	(352)	76.1	78.1	79.5	86.9	92.6	99.7	100.0
証券	(30)	0.0	0.0	3.3	10.0	30.0	100.0	100.0
系統機関等	(14)	14.3	14.3	14.3	42.9	57.1	92.9	100.0
業態別子会社	(23)	0.0	0.0	0.0	8.7	26.1	91.3	100.0
外銀等	(99)	0.0	5.1	10.1	37.4	54.5	92.9	100.0

・修正対象箇所がない金融機関を除くベース。

・信金共同センターに加盟し、作業対象箇所がないと回答した信用金庫は、前回同様、「97年末に終了」にカウント。

各システム分野(基幹勘定系以外)の対応終了状況

(単位：%)

	集計先数 (社)	97年末	98/6月末	9月末	12月末	99/3月末	6月末	9月末
情報系	(435)	10.6	15.4	20.7	40.0	60.0	95.6	100.0
対外接続系	(423)	2.4	6.6	9.5	30.7	42.8	93.9	99.8
資金証券系	(318)	3.1	9.1	14.5	30.8	45.9	94.7	99.7
国際業務系	(242)	3.3	11.2	19.0	42.6	63.6	97.1	99.6
ユーザー部署	(485)	1.0	3.5	5.2	12.4	33.6	83.3	99.8
営業店端末	(429)	5.1	16.3	24.0	49.9	67.8	94.6	98.8
海外拠点	(92)	1.1	2.2	6.5	25.0	83.7	83.7	100.0
関連会社	(248)	1.2	5.6	9.7	20.6	33.9	75.0	96.4
営業店設備	(507)	2.0	8.1	12.0	23.7	50.5	91.1	99.2
電算センター設備	(445)	4.0	9.7	13.5	28.5	58.0	94.4	99.3
その他	(84)	0.0	1.2	2.4	21.4	44.0	71.4	100.0

・修正対象箇所がない金融機関を除くベース。

システム全体（関連会社を除く）の対応状況

（単位：％）

	（合 社 数 計 ）	に6 終月 了ま で	予で9 定の月 割終時 合了点
全体	(672)	70.4	97.6
都長銀	(12)	50.0	100.0
信託	(7)	71.4	100.0
地銀	(64)	57.8	96.9
第二地銀	(60)	65.0	95.0
信用金庫	(352)	77.6	97.7
自営社	(66)	72.7	98.5
センター加盟	(286)	78.7	97.6
証券	(31)	51.6	96.8
系統機関等	(14)	50.0	100.0
業態別子会社	(26)	76.9	100.0
外銀等	(106)	66.0	98.1

- ・修正対象箇所がない金融機関を除くベース。
- ・一つでも対応の残っているシステム分野があれば対応未了とカウント。
- ・信金共同センターに加盟し、作業対象箇所がないと回答した信用金庫は、と同様、「97 年末に終了」にカウント。

（ 2 - 2 ）マイクロチップの適格性に関するベンダーへの確認状況

（単位：％）

	集計 先数 （社 ）	でも 対 応 策 を 検 討	で 工 認 シ コ ン プ ラ ン	く 確 認 コ ン プ ラ ン	ベン ダー か ら 漏 れ な い	と 確 考 え て い る 対 応 の 確 実 さ	殆 ど の ベン ダー か ら み ら	が 得 ら れ て い な い 回 答	調 査 が た だ が 、 分 な い 回 答	い 格 な い が 、 今 後 予 定	マイ ク ロ チ ッ プ の 適 格 性	要 格 性 は 乏 し い と 判 断 必 ず
全体	(674)	45.1	51.3	2.4	0.4	0.7						
都長銀	(12)	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0						
信託	(7)	71.4	14.3	14.3	0.0	0.0						
地銀	(64)	60.9	37.5	1.6	0.0	0.0						
第二地銀	(60)	51.7	48.3	0.0	0.0	0.0						
信用金庫	(352)	36.6	58.8	3.4	0.6	0.6						
自営社	(66)	42.4	56.1	0.0	0.0	1.5						
センター加盟	(286)	35.3	59.4	4.2	0.7	0.3						
証券	(31)	48.4	48.4	3.2	0.0	0.0						
系統機関等	(14)	35.7	57.1	0.0	7.1	0.0						
業態別子会社	(27)	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0						
外銀等	(107)	48.6	47.7	0.9	0.0	2.8						

(2 - 3) 重要システム・設備に関する自社環境でのテスト実施状況

(単位 : %)

	集計先数 (社)	も確認して 残している エビデンス	確認した が、残さ ず、エビ デ	確認した いが、未 着	確認する 必要は 乏
全体	(674)	76.1	15.4	3.7	4.7
都長銀	(12)	100.0	0.0	0.0	0.0
信託	(7)	100.0	0.0	0.0	0.0
地銀	(64)	96.9	3.1	0.0	0.0
第二地銀	(60)	88.3	10.0	0.0	1.7
信用金庫	(352)	68.8	20.5	4.8	6.0
自営社	(66)	77.3	22.7	0.0	0.0
セクター加盟	(286)	66.8	19.9	5.9	7.3
証券	(31)	58.1	25.8	9.7	6.5
系統機関等	(14)	64.3	21.4	0.0	14.3
業態別子会社	(27)	92.6	7.4	0.0	0.0
外銀等	(107)	79.4	10.3	4.7	5.6

(2 - 4) テスト日付の内容

(単位 : %)

	集計先数 (社)	全 ての テ ス ト で 主 要	一 部 は 他 年 末 主 要 な 危 み	日 年 殆 ど の み の 確 認
全体	(673)	48.4	47.1	4.5
都長銀	(12)	66.7	33.3	0.0
信託	(7)	100.0	0.0	0.0
地銀	(64)	25.0	75.0	0.0
第二地銀	(60)	40.0	60.0	0.0
信用金庫	(352)	42.0	51.7	6.3
自営社	(66)	43.9	51.5	4.5
セクター加盟	(286)	41.6	51.7	6.6
証券	(31)	41.9	48.4	9.7
系統機関等	(14)	57.1	28.6	14.3
業態別子会社	(27)	55.6	40.7	3.7
外銀等	(106)	82.1	16.0	1.9

(2 - 5 - 1) 最終確認テストの実施計画 (単位：%)

	集計先数 (社)	最終確認 テストを 実施した	実施する 予定	実施する 予定なし
全体	(408)	85.3	12.0	2.7
都長銀	(12)	75.0	25.0	0.0
信託	(7)	85.7	14.3	0.0
地銀	(64)	87.5	12.5	0.0
第二地銀	(55)	94.5	5.5	0.0
信用金庫	(96)	89.6	8.3	2.1
自营社	(64)	89.1	7.8	3.1
センター加盟	(32)	90.6	9.4	0.0
証券	(29)	89.7	10.3	0.0
系統機関等	(14)	71.4	28.6	0.0
業態別子会社	(26)	76.9	15.4	7.7
外銀等	(105)	79.0	14.3	6.7

・共同センター加盟金融機関を原則として除くベース。

(2 - 5 - 2) 最終確認テストでを使用したシステム環境 (単位：%)

	集計先数 (社)	本番環境	本番環境に ほぼ等しい	が、本番環境 と異なる面も ある	が本番環境と 異なる	い十分把握の 違いを
全体	(397)	44.8	48.1	6.8	0.3	0.0
都長銀	(12)	58.3	41.7	0.0	0.0	0.0
信託	(7)	28.6	57.1	14.3	0.0	0.0
地銀	(64)	51.6	34.4	14.1	0.0	0.0
第二地銀	(55)	50.9	34.5	14.5	0.0	0.0
信用金庫	(94)	50.0	44.7	4.3	1.1	0.0
自营社	(62)	48.4	43.5	6.5	1.6	0.0
センター加盟	(32)	53.1	46.9	0.0	0.0	0.0
証券	(29)	58.6	37.9	3.4	0.0	0.0
系統機関等	(14)	42.9	50.0	7.1	0.0	0.0
業態別子会社	(24)	41.7	58.3	0.0	0.0	0.0
外銀等	(98)	28.6	68.4	3.1	0.0	0.0

・最終確認テストを実施または計画中の金融機関を対象とした設問。

(2 - 6) システム凍結の計画

(単位 : %)

	集計先数 (社)	予けてシ 定システム凍結にか	秋頃から来春にか	間のみシステム凍結期	年未年始の極短期	システム凍結の予定	はシステム凍結の予定	変更に及ばない	他は変更しない	新規プログラムの導入が、極	規リリス等を計画	性はシステム凍結の必要
全体	(670)	34.8	21.9	31.6	9.3	2.4						
都長銀	(12)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
信託	(7)	71.4	14.3	0.0	14.3	0.0						
地銀	(64)	56.3	32.8	4.7	6.3	0.0						
第二地銀	(60)	35.0	40.0	10.0	13.3	1.7						
信用金庫	(348)	19.3	20.4	49.1	9.2	2.0						
自営	(66)	25.8	30.3	28.8	15.2	0.0						
センター加盟	(282)	17.7	18.1	53.9	7.8	2.5						
証券	(31)	29.0	19.4	16.1	25.8	9.7						
系統機関等	(14)	57.1	21.4	14.3	0.0	7.1						
業態別子会社	(27)	48.1	18.5	14.8	18.5	0.0						
外銀等	(107)	57.9	15.0	19.6	3.7	3.7						

(2 - 7) 年未年始のシステム面での特別対応についての考え方

(単位 : %)

	集計先数 (社)	しル特 て等別 いに対 るよ りの 万リ 全八 を 期サ	をいり 考がハ え、 て別サ い途ル のは 対行 応わ 策な	はり特 特八別 に 考サ え は て等 い のう が ない 策	特別 対応 は 行 わ ない
全体	(419)	63.5	27.4	4.8	4.3
都長銀	(12)	91.7	8.3	0.0	0.0
信託	(7)	85.7	14.3	0.0	0.0
地銀	(64)	78.1	15.6	3.1	3.1
第二地銀	(55)	69.1	29.1	1.8	0.0
信用金庫	(107)	59.8	25.2	9.3	5.6
自営	(64)	73.4	15.6	7.8	3.1
センター加盟	(43)	39.5	39.5	11.6	9.3
証券	(28)	75.0	17.9	7.1	0.0
系統機関等	(14)	50.0	35.7	7.1	7.1
業態別子会社	(26)	50.0	30.8	7.7	11.5
外銀等	(106)	52.8	39.6	1.9	5.7

・共同センター加盟金融機関を原則として除くベース。

(2 - 8) 重要 E B 取引先との接続テストに対する考え方 (単位 : %)

	集計先数 (社)	ト、全 完了、て 了 6 対 月 象 ま と で し て お ス	テ、6 ス 月 ト た を が 促 は す 最 後 ま で な	プ、テ ラン、ク で、要 対、エ 心、ン シ、ジ ・、セ ・、コ ン、ン ・、先 は、は	る、い つ、て も、の り、対 な、非 し、希 策、望 を、先 考、に え、つ	不要、E が、B 、取 接、引 続、は テ、行 ス、つ ト、て は、い
全体	(528)	12.9	44.9	32.8	0.8	8.7
都長銀	(12)	0.0	91.7	8.3	0.0	0.0
信託	(7)	0.0	85.7	14.3	0.0	0.0
地銀	(64)	3.1	90.6	6.3	0.0	0.0
第二地銀	(59)	5.1	72.9	22.0	0.0	0.0
信用金庫	(327)	11.9	31.2	44.6	1.2	11.0
自营	(66)	7.6	48.5	40.9	0.0	3.0
センター加盟	(261)	13.0	26.8	45.6	1.5	13.0
証券	(22)	31.8	36.4	9.1	0.0	22.7
系統機関等	(8)	12.5	75.0	12.5	0.0	0.0
業態別子会社	(5)	60.0	0.0	20.0	0.0	20.0
外銀等	(24)	54.2	12.5	16.7	0.0	16.7

・ E B (エレクトロニック・バンキング) 取引を行っていない金融機関を除くベース。

3 . 非システム事項の対応 (コンティンジェンシー・プランを除く)

(3 - 1) 市場取引先や大口預金先の調査についての考え方 (単位 : %)

	集計先数 (社)	と金市 し、者場 幅重引 広要先 く、な、 調、調、 査、査、 先、預	の金市 大、者場 き、の取 引、引、 先、先、 の、特、 み、に、 大、調、 取、口、 査、引、 預	調、に市 査、影場 対、響取 象、し引 に、な先 含、い等 め、たは ず、め、自 、社	未、て市 着、は場 手、調取 査、引、 し、先、 た、等、 い、が、 つ、い	し、る市 い、調場 調、査取 判、の引 断、の先 必、要、 性、は、 対、 乏、
全体	(674)	57.0	17.4	16.5	5.3	3.9
都長銀	(12)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
信託	(7)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地銀	(64)	76.6	10.9	4.7	6.3	1.6
第二地銀	(60)	65.0	15.0	10.0	10.0	0.0
信用金庫	(352)	46.0	20.5	24.7	5.1	3.7
自营	(66)	53.0	13.6	27.3	4.5	1.5
センター加盟	(286)	44.4	22.0	24.1	5.2	4.2
証券	(31)	48.4	19.4	12.9	3.2	16.1
系統機関等	(14)	78.6	14.3	7.1	0.0	0.0
業態別子会社	(27)	74.1	11.1	0.0	11.1	3.7
外銀等	(107)	64.5	16.8	9.3	3.7	5.6

(3 - 2) 取引先のリスク評価の実施状況

(単位 : %)

	集計先数 (社)	引に2 方関0 針し0 にて0 も格年 反付問 映し、 取題 取題 取題	対し信 応て用 を2格 盛0付 り0の 込0一 む年項 目 目 と	クたア 評が、 価、ケ は取ト 未引等 実先のは 施の行 り行 スつ	施てア すいケ るなケ 考いト え、等 近は く行 実つ	性ア はン 乏ケ しい いと 判断 等の 必要
全体	(674)	14.8	7.1	70.8	3.1	4.2
都長銀	(12)	75.0	16.7	8.3	0.0	0.0
信託	(7)	42.9	28.6	28.6	0.0	0.0
地銀	(64)	23.4	9.4	67.2	0.0	0.0
第二地銀	(60)	6.7	6.7	86.7	0.0	0.0
信用金庫	(352)	4.0	2.0	90.9	2.3	0.9
自营社	(66)	1.5	3.0	93.9	1.5	0.0
センター加盟	(286)	4.5	1.7	90.2	2.4	1.0
証券	(31)	3.2	9.7	51.6	3.2	32.3
系統機関等	(14)	14.3	0.0	64.3	7.1	14.3
業態別子会社	(27)	7.4	0.0	70.4	18.5	3.7
外銀等	(107)	46.7	22.4	14.0	5.6	11.2

(3 - 3) 取引先への対応促進の働きかけについての考え方

(単位 : %)

	集計先数 (社)	きし全 か、て け全の て社取 いを引 る挙先 げに て対 働働	行つ主 つ力 てて先 いはや る働準 き主 か力 け先 をに	る店具 の体 判的 断な 対任 せは て営 い業	て考取 いえ引 ない、 ない特 に自己 働き責 かけ任 けと
全体	(673)	16.5	57.9	16.0	9.5
都長銀	(12)	58.3	41.7	0.0	0.0
信託	(7)	28.6	57.1	14.3	0.0
地銀	(64)	28.1	68.8	3.1	0.0
第二地銀	(60)	20.0	70.0	8.3	1.7
信用金庫	(351)	11.1	63.2	24.5	1.1
自营社	(65)	15.4	64.6	20.0	0.0
センター加盟	(286)	10.1	62.9	25.5	1.4
証券	(31)	9.7	38.7	6.5	45.2
系統機関等	(14)	21.4	42.9	0.0	35.7
業態別子会社	(27)	14.8	44.4	7.4	33.3
外銀等	(107)	21.5	40.2	9.3	29.0

(3 - 4) 対応が遅れた取引先との最終的な取引方針決定状況

(単位 : %)

	集計先数 (社)	て対対 い応応 る方不 針十 を分 既に 先決 への	対 応 方 針 を 検 討 中	討 事 前 に 考 え は 方 針 を 検
全体	(672)	23.4	67.9	8.8
都長銀	(12)	75.0	25.0	0.0
信託	(7)	42.9	57.1	0.0
地銀	(64)	21.9	78.1	0.0
第二地銀	(60)	16.7	80.0	3.3
信用金庫	(350)	20.9	72.0	7.1
自営社	(66)	28.8	66.7	4.5
センター加盟	(284)	19.0	73.2	7.7
証券	(31)	9.7	64.5	25.8
系統機関等	(14)	14.3	78.6	7.1
業態別子会社	(27)	7.4	85.2	7.4
外銀等	(107)	38.3	42.1	19.6

(3 - 5 ・ 6) 取引先の調査状況・対応懸念先についての見方

調査先数 (1 金融機関当り)

(単位 : 件)

	EB接続先	与信先	大口預金先	市場取引先	地公体	合計
全体	616	1,128	226	61	5	2,036
都長銀	9,034	9,784	3,277	689	39	22,824
信託	598	1,949	482	576	0	3,604
地銀	2,291	3,794	328	86	40	6,540
第二地銀	984	2,022	515	30	2	3,553
信用金庫	264	707	155	10	1	1,136
自営社	700	1,813	482	19	2	3,015
センター加盟	163	452	79	8	1	703
証券	39	24	49	102	1	215
系統機関等	206	610	62	246	0	1,125
業態別子会社	1	17	3	107	0	128
外銀等	2	60	5	82	0	148

・複数取引を行っている取引先は、原則として各項目に重複して計上。

懸念があると判断した取引先数（1金融機関当たり）

（単位：件）

	EB接続先	与信先	大口預金先	市場取引先	地公体	合計	調査先比
全体	31	103	8	4	0	145	7.1%
都長銀	776	1,727	31	103	5	2,643	11.6%
信託	8	171	68	73	0	320	8.9%
地銀	99	319	13	1	2	434	6.6%
第二地銀	43	97	17	0	0	157	4.4%
信用金庫	6	55	7	1	0	69	6.1%
自営社	9	119	21	1	0	149	5.0%
センター加盟	6	40	4	1	0	50	7.2%
証券	0	0	0	1	0	1	0.4%
系統機関等	7	109	0	1	0	117	10.4%
業態別子会社	0	0	0	0	0	1	0.5%
外銀等	0	2	0	4	0	6	4.4%

・複数取引を行っている取引先は、原則として各項目に重複して計上。

（3-7）ディスクロージャー（情報開示）についての考え方

（単位：%）

	集計先数（社）	に見注意する事項などを速やか更新	にて変更し、その間は決める	開示可能なメディア等で随時
全体	(674)	63.2	10.7	26.1
都長銀	(12)	100.0	0.0	0.0
信託	(7)	100.0	0.0	0.0
地銀	(64)	89.1	9.4	1.6
第二地銀	(60)	73.3	13.3	13.3
信用金庫	(352)	55.7	11.6	32.7
自営社	(66)	77.3	4.5	18.2
センター加盟	(286)	50.7	13.3	36.0
証券	(31)	83.9	6.5	9.7
系統機関等	(14)	64.3	14.3	21.4
業態別子会社	(27)	37.0	7.4	55.6
外銀等	(107)	60.7	10.3	29.0

(3 - 8) 外部から照会を受けた場合の対応策 (単位：%)

	集計先数(社)	外部照会は統括部署 と外部照会は統括部署 でチェック	リーガルセクション でチェック	統括部署でチェック	担当部署に任せている
全体	(674)	38.0	2.1	57.6	2.4
都長銀	(12)	100.0	0.0	0.0	0.0
信託	(7)	100.0	0.0	0.0	0.0
地銀	(64)	79.7	0.0	20.3	0.0
第二地銀	(60)	51.7	1.7	45.0	1.7
信用金庫	(352)	17.6	1.7	77.3	3.4
自営	(66)	16.7	1.5	81.8	0.0
セクター加盟	(286)	17.8	1.7	76.2	4.2
証券	(31)	41.9	3.2	51.6	3.2
系統機関等	(14)	42.9	0.0	57.1	0.0
業態別子会社	(27)	37.0	7.4	55.6	0.0
外銀等	(107)	59.8	40.2	34.6	1.9

4 . コンティンジェンシー・プランの策定

(4 - 1) 策定作業の進捗状況 (単位：%)

	集計先数(社)	経営陣の承認を得た 部署にも配布	係部完成はしたが、 関係	一次稿の出版に向け 修正の作業中	一次稿を作成作業中	既存の災害対策では 対応しない
全体	(673)	51.7	35.4	10.7	1.8	0.4
都長銀	(12)	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0
信託	(7)	85.7	14.3	0.0	0.0	0.0
地銀	(64)	79.7	20.3	0.0	0.0	0.0
第二地銀	(60)	40.0	53.3	6.7	0.0	0.0
信用金庫	(351)	47.0	41.6	10.5	0.6	0.3
自営	(66)	39.4	51.5	9.1	0.0	0.0
セクター加盟	(285)	48.8	39.3	10.9	0.7	0.4
証券	(31)	29.0	41.9	29.0	0.0	0.0
系統機関等	(14)	42.9	14.3	21.4	21.4	0.0
業態別子会社	(27)	63.0	29.6	7.4	0.0	0.0
外銀等	(107)	56.1	19.6	15.9	6.5	1.9

(4 - 2) 重要業務と継続を断念する業務の分類・整理状況 (単位 : %)

	集計先数 (社)	済み分類・整理陣がも出承て	承い分るでが、整理は出陣の来て	分類・整理作業中	考手分えながら、整理には未着	わ分ない・整理作業を行
全体	(673)	64.8	22.3	7.4	3.6	1.9
都長銀	(12)	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0
信託	(7)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地銀	(64)	87.5	10.9	0.0	1.6	0.0
第二地銀	(60)	56.7	31.7	8.3	1.7	1.7
信用金庫	(351)	62.4	22.8	8.3	4.6	2.0
自营社	(66)	62.1	27.3	6.1	1.5	3.0
センター加盟	(285)	62.5	21.8	8.8	5.3	1.8
証券	(31)	41.9	51.6	6.5	0.0	0.0
系統機関等	(14)	42.9	14.3	100.0	0.0	0.0
業態別子会社	(27)	59.3	33.3	0.0	3.7	3.7
外銀等	(107)	70.1	14.0	7.5	4.7	3.7

(4 - 3) 緊急時における重要システムの復旧手順の整理状況

(単位 : %)

	集計先数 (社)	確保可能な手順を整理、スマートフォン	モニター確保出来る見通し	一部を除き整理、スマートフォン	整理作業中	えながら、実施する考手	は整理作業を行う必要
全体	(672)	49.3	38.2	7.7	1.9	2.8	
都長銀	(12)	91.7	8.3	0.0	0.0	0.0	
信託	(7)	71.4	28.6	0.0	0.0	0.0	
地銀	(64)	62.5	29.7	6.3	1.6	0.0	
第二地銀	(60)	43.3	53.3	3.3	0.0	0.0	
信用金庫	(350)	46.0	38.9	7.7	2.9	4.6	
自营社	(66)	47.0	37.9	10.6	4.5	0.0	
センター加盟	(284)	45.8	39.1	7.0	2.5	5.6	
証券	(31)	38.7	41.9	19.4	0.0	0.0	
系統機関等	(14)	57.1	21.4	21.4	0.0	0.0	
業態別子会社	(27)	59.3	37.0	0.0	0.0	3.7	
外銀等	(107)	48.6	38.3	9.3	1.9	1.9	

(4 - 4) 重要取引先のリストアップ状況

(単位 : %)

	集計先数 (社)	にを取 還整引 元理先 し、名 関取 係引 部内 署容	にア取 還ツ引 元ブ先 し、名 関リ 係ス 部ト 署ア 署ツ をを リ本 ス部 トた 署が で り	係ス取 部ト引 署には は還元 せが ず関り	了てリス している が、ア ない作ッ 業を考 え完え	いア取 ッ引先 プは名 考の えリス てス てト な
全体	(673)	15.0	29.7	19.3	23.5	12.5
都長銀	(12)	41.7	16.7	25.0	16.7	0.0
信託	(7)	28.6	28.6	28.6	14.3	0.0
地銀	(64)	17.2	43.8	14.1	21.9	3.1
第二地銀	(60)	16.7	23.3	33.3	23.3	3.3
信用金庫	(351)	8.5	29.3	21.1	26.8	14.2
自営社	(66)	12.1	28.8	31.8	18.2	9.1
センター加盟	(285)	7.7	29.5	18.6	28.8	15.4
証券	(31)	12.9	29.0	38.7	9.7	9.7
系統機関等	(14)	35.7	21.4	7.1	14.3	21.4
業態別子会社	(27)	11.1	44.4	11.1	11.1	22.2
外銀等	(107)	29.0	25.2	5.6	23.4	16.8

(4 - 5) リスクシナリオ毎の対応策・手順の決定状況

(単位 : %)

	集計先数 (社)	にリス 重ス 分クシ 析シス ・ナ テ 整リム 理オ 済ご と み	手にリス 順主ス を立ク マツシ ニたナ ユ対リ アル策 化・と	討のリス 中対ス 応クシ 策・ナ 手リ 順オ を ご 検と	を識リス 纏したク めた対シ る考応ナ え策リ は・オ な手 い順 意
全体	(673)	14.3	70.9	13.2	1.6
都長銀	(12)	66.7	33.3	0.0	0.0
信託	(7)	28.6	57.1	14.3	0.0
地銀	(64)	15.6	84.4	0.0	0.0
第二地銀	(60)	35.0	61.7	3.3	0.0
信用金庫	(351)	6.0	76.4	15.4	2.3
自営社	(66)	4.5	89.4	6.1	0.0
センター加盟	(285)	6.3	73.3	17.5	2.8
証券	(31)	22.6	64.5	12.9	0.0
系統機関等	(14)	0.0	57.1	42.9	0.0
業態別子会社	(27)	25.9	59.3	14.8	0.0
外銀等	(107)	18.7	61.7	16.8	2.8

(4 - 6) 社会的な混乱発生についての想定状況

(単位 : %)

	集計先数 (社)	りに混 込お乱 みいの 済た長 み対期 応化も 策を念 を盛頭	間お社 でい会 のて的 終い混 息る乱 をがを 前、念 提短頭 期に	想発社 定生会 しす的 てるな いこ混 ない乱 いま状 で態 はが
全体	(673)	7.3	85.7	7.0
都長銀	(12)	16.7	83.3	0.0
信託	(7)	0.0	100.0	0.0
地銀	(64)	3.1	96.9	0.0
第二地銀	(60)	11.7	88.3	0.0
信用金庫	(351)	4.0	91.2	4.8
自营社	(66)	6.1	90.9	3.0
センター加盟	(285)	3.5	91.2	5.3
証券	(31)	0.0	90.3	9.7
系統機関等	(14)	0.0	92.9	7.1
業態別子会社	(27)	18.5	74.1	7.4
外銀等	(107)	17.8	59.8	22.4

(4 - 7) 対応が遅れるシステムの代替策検討状況

(単位 : %)

	集計先数 (社)	め具漏 て体れ いのな るなく 代洗 替い 策出 もし、 定	た洗 が、出 代し 替作 策業 はは 未終 定え	討洗 作い 業出 をし 続・ け代 て替 い策 る検	検て洗 討い しる出 てがし い、作 ない代 い替 策を 行は つ	しム対 はは 行あ つる てが て遅 いれ ないる 洗シ いス 出テ
全体	(319)	73.0	13.5	10.0	2.8	0.6
都長銀	(9)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
信託	(2)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地銀	(26)	73.1	15.4	11.5	0.0	0.0
第二地銀	(32)	84.4	15.6	0.0	0.0	0.0
信用金庫	(177)	65.5	18.6	9.6	5.1	1.1
自营社	(27)	85.2	11.1	3.7	0.0	0.0
センター加盟	(150)	62.0	20.0	10.7	6.0	1.3
証券	(12)	83.3	0.0	16.7	0.0	0.0
系統機関等	(4)	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0
業態別子会社	(8)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
外銀等	(49)	79.6	2.0	18.4	0.0	0.0

・対応が遅れるシステムはないとする金融機関を除くベース。

(4 - 8) 模擬訓練の実施・計画の状況 (単位：%)

	集計先数(社)	計画に ブラ ン、 機 能 再 度 改 訂 も	既に 中 練 し 再 実 施 も	今後 の訓 練予 定 に機	訓練 の進 捗 や計 画改 訂は	訓練 を行 うこ とは考
全体	(673)	11.7	83.5	1.6	3.1	
都長銀	(12)	33.3	58.3	8.3	0.0	
信託	(7)	57.1	42.9	0.0	0.0	
地銀	(64)	7.8	92.2	0.0	0.0	
第二地銀	(60)	8.3	91.7	0.0	0.0	
信用金庫	(351)	5.4	90.6	1.1	2.8	
自営	(66)	6.1	93.9	0.0	0.0	
センター加盟	(285)	5.3	89.8	1.4	3.5	
証券	(31)	3.2	87.1	0.0	9.7	
系統機関等	(14)	7.1	85.7	0.0	7.1	
業態別子会社	(27)	25.9	66.7	0.0	7.4	
外銀等	(107)	30.8	58.9	5.6	4.7	

(4 - 9) 関連会社・海外拠点との連携の程度 (単位：%)

	集計先数(社)	関係 会社 等 の 重要 業 務 に 関 連 し た 緊 急 時 に は 協 力 す る 意 図 を 有 す る 情 況 に あ る と 考 え ら れ る	緊急 時 に 協 力 す る 意 図 を 有 す る 情 況 に あ る と 考 え ら れ る	自主 性 を 重 ん じ 、 自 ら の 意 図 を 行 う こ と を 重 ん じ 、 他 の 意 図 を 重 ん じ な い こ と を 重 ん じ な い
全体	(457)	37.6	51.4	10.9
都長銀	(11)	54.5	36.4	9.1
信託	(7)	71.4	28.6	0.0
地銀	(64)	42.2	57.8	0.0
第二地銀	(58)	24.1	65.5	10.3
信用金庫	(184)	20.7	62.0	17.4
自営	(57)	28.1	66.7	5.3
センター加盟	(127)	17.3	59.8	22.8
証券	(26)	46.2	46.2	7.7
系統機関等	(12)	41.7	41.7	16.7
業態別子会社	(9)	22.2	66.7	11.1
外銀等	(86)	73.3	19.8	7.0

・関連会社・海外拠点のない金融機関を除くベース。

(4 - 1 0) 特別体制をとる危険日・期間の決定状況 (単位 : %)

	集計先数 (社)	周日特別 知・別 徹期体 底間制 しをを て決と い定る るし危 険	のて危 詳細險 はる日 が、期 検、間 討特 中別 は決 体制 め	中危 険日 ・期 間を 検 討	るし危 考た險 え特日 は別・ ないの い対 対間 をを 意 識
全体	(673)	48.0	47.1	4.2	0.7
都長銀	(12)	91.7	8.3	0.0	0.0
信託	(7)	85.7	14.3	0.0	0.0
地銀	(64)	64.1	35.9	0.0	0.0
第二地銀	(60)	53.3	41.7	5.0	0.0
信用金庫	(351)	43.9	51.0	4.6	0.6
自営社	(66)	43.9	54.5	0.0	1.5
センター加盟	(285)	43.9	50.2	5.6	0.4
証券	(31)	32.3	67.7	0.0	0.0
系統機関等	(14)	57.1	28.6	14.3	0.0
業態別子会社	(27)	55.6	40.7	3.7	0.0
外銀等	(107)	43.0	48.6	5.6	2.8

(4 - 1 1) 危険日・期間における資金繰りや営業店現金対応等の計画状況

(単位 : %)

	集計先数 (社)	応方危 も針險 実を日 施固・ 施め、 期 間 一 の 部 対 応	い実方 施針を には決 は移定 してし たが い、 な	対 応 方 針 を 検 討 中	え今 ての いと なる いる 対 応 は 考
全体	(673)	18.3	50.1	29.6	2.1
都長銀	(12)	75.0	16.7	8.3	0.0
信託	(7)	42.9	57.1	0.0	0.0
地銀	(64)	17.2	62.5	20.3	0.0
第二地銀	(60)	25.0	60.0	15.0	0.0
信用金庫	(351)	9.1	58.1	32.2	0.6
自営社	(66)	6.1	65.2	27.3	1.5
センター加盟	(285)	9.8	56.5	33.3	0.4
証券	(31)	0.0	35.5	61.3	3.2
系統機関等	(14)	0.0	28.6	64.3	7.1
業態別子会社	(27)	25.9	40.7	25.9	7.4
外銀等	(107)	43.0	23.4	26.2	7.5

(別添2) 日本銀行による2000年問題関連主要資料⁶

1. 日本銀行の2000年対応状況に関する資料

- 日本銀行システムの2000年問題への対応および今後のスケジュールについて (1997年10月9日)*
- コンピューター2000年問題に向けた日銀ネットの対応状況について (1998年1月26日)*
- 日銀ネットの西暦2000年対応の完了について (1999年1月26日)
- コンピューター2000年問題に関する「2000年問題対応会議」の設置について (1999年1月22日)

2. わが国金融界の2000年対応状況に関する資料

- コンピューター2000年問題に関するわが国金融界の対応状況 (1998年8月7日)
- コンピューター2000年問題への金融機関の対応状況と「自己点検ポイント」の公表について ターゲット考査の結果等を踏まえて (1999年5月31日)

3. チェックリストおよびガイダンス資料

- 「金融機関のコンピューター2000年問題にかかるチェックリスト」について (1997年8月19日)
- 「コンピューター2000年問題対応に係るベンダーとの共同作業およびコンテンツジェンシー・プラン策定に関する留意事項」の送付について (1998年11月24日)
- コンピューター2000年問題への金融機関の対応状況と「自己点検ポイント」の公表について ターゲット考査の結果等を踏まえて (1999年5月31日)

⁶ 日本銀行のホームページ (<http://www.boj.or.jp/>) より入手可能である。なお、*印のついている資料以外は英語版も公表している。

4．テスト関連資料

< コンピューター 2000 年問題対応の確認試験に関する通知 >

- コンピューターの西暦 2000 年問題対応を確認するための試験の実施について（1998 年 6 月 2 日）
- 西暦 2000 年問題対応に関する総合確認試験（第 1～3 回）の実施上の要点および関連事項について（1998 年 10 月 5 日）
- 西暦 2000 年問題対応に関する閏日確認試験の実施について（1999 年 2 月 8 日）
- 西暦 2000 年問題対応に関する総合確認試験（第 4 回）の実施内容等について（1999 年 3 月 24 日）
- 西暦 2000 年初の日銀ネット対外接続テストの実施について（1999 年 7 月 26 日）

< テスト結果 >

- コンピューター 2000 年問題に関する各種決済システムの対外接続テスト結果について（速報）（1998 年 12 月 25 日）
- コンピューター 2000 年問題に関する各種決済システムの対外接続テスト（第 2 回）の実施について（1999 年 2 月 17 日）
- コンピューター 2000 年問題に関する各種決済システムの対外接続テスト（閏日確認テスト）結果について（速報）（1999 年 4 月 28 日）
- コンピューター 2000 年問題に関する各種決済システムの対外接続テスト結果について（速報）（1999 年 5 月 19 日）
- 2000 年問題グローバル・テストの実施について（速報）（1999 年 6 月 15 日）
- コンピューター 2000 年問題に関する各種決済システムの対外接続テスト結果（6 月実施）について（速報）（1999 年 7 月 2 日）
- コンピューター 2000 年問題に関する各種決済システムの対外接続テスト（閏日確認テスト<第 2 回>）結果について（速報）（1999 年 7 月 28 日）

5 . コンティンジェンシー・プランに関する資料

- 日本銀行におけるコンピューター 2000 年問題に関するコンティンジェンシー・プランの概要について (1999 年 4 月 6 日)
- 日本銀行におけるコンピューター 2000 年問題に関するコンティンジェンシー・プランの概要について 重点事項の検討結果 (1999 年 7 月 13 日)

6 . その他

- 座談会「ネットワーク社会の到来とコンピューター 2000 年問題が示唆するもの」 (1999 年 6 月 25 日)*

(別添3) 2000年問題関連主要ホームページアドレス⁷

国内

- 日本銀行 <http://www.boj.or.jp/>
- 金融監督庁 <http://www.fsa.go.jp>
- 大蔵省 <http://www.mof.go.jp>
- 政府（官邸） <http://www.kantei.go.jp>
- 全国銀行協会 <http://www.zenginkyo.or.jp>
- 日本証券業協会 <http://www.jsda.or.jp>
- 東京証券取引所 <http://www.tse.or.jp>
- 大阪証券取引所 <http://www.ose.or.jp>
- 東京金融先物取引所 <http://www.tiffe.or.jp>
- 債券決済ネットワーク <http://www.j-b-net.co.jp>
- 全国信用金庫連合会 <http://www.shinkin.co.jp/scb>
- 全国信用協同組合連合会 <http://www.mediagalaxy.co.jp/zshinkumi>
- 労働金庫連合会 <http://all.rokin.or.jp>
- 農林中央金庫 <http://www.nochubank.or.jp>

海外

- 国際決済銀行 <http://www.bis.org>
- グローバル2000 <http://www.global2k.com>
- SWIFT <http://www.swift.com>
- ニューヨーク・クリアリング・ハウス <http://www.chips.org>

⁷ 多くの個別金融機関は、自社の2000年問題対応についてホームページで解説しており、それらも参照されたい。